

【ポスター発表】

## 地方都市シニア大学受講者の社会参加活動に関する研究

東北福祉大学 村山 くみ (5666)

松本短期大学 百瀬ちどり (8059)

〔キーワード〕シニア大学受講者、社会参加活動、エイジレス・ライフ

### 1. 研究目的

超高齢社会を迎えたわが国では、高齢期を自らの責任と能力において自由に生きいきと生活を送る「エイジレス・ライフ」の実現が求められている。内閣府では平成元年からエイジレス・ライフ実践者を表彰し、その活動実践を公開するなど社会参加活動の啓発・広報活動を行っている。2008年に内閣府が実施した『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』では地域活動に参加したいと考えている中高年者は増加傾向にあるとの報告がなされている。社会参加活動へのニーズは増加しているものの、地域社会が高齢者のニーズを十分に満たしている状況にあるとは言い難い。そこで本研究では、社会参加活動を「エイジレス・ライフ」実現のための重要なキーワードの一つであると捉え、地域福祉の推進に資するべく調査を実施した。調査結果をもとに、社会参加活動の促進および阻害要因となる中・高年者のライフスタイルについて明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

#### 1) 本研究の視点

本研究の視点は、社会参加活動の促進要因となるライフスタイルを明らかにし「エイジレス・ライフ」の実現に寄与する知見を得ることにある。シニア大学は「概ね60歳以上の県内在住者で、学習意欲が旺盛であり、積極的に社会参加を目指す方」を対象に社会参加活動実践者の養成を目指している。言い換えれば、エイジレス・ライフ実践者の養成ということになる。そのため、「シニア大学」受講者の社会とのかかわりや生活習慣等を把握・分析をすることは「エイジレス・ライフ」の実現へ向けた効果的な知見を得るものであるといえる。

#### 2) 研究方法

A県B市保健福祉事務所が主催するシニア大学の受講者350名を対象に質問紙票を用いた集合調査を実施した。調査期間は、シニア大学の開講期間中である平成21年7月13日から7月25日までとした。調査の結果、回答票は283名(回収率81.0%)、うち基本属性のすべてに欠損値のない有効回答票は269名(有効回答率76.9%)であった。

調査内容は、基本属性に関する項目(年齢、性別、世帯構成、職業、参加のきっかけ、

同伴者の有無の6項目) 社会関連性尺度、主観的健康感、健康生活習慣等(健康生活習慣実践指標、通院、入院、健康診断の受診状況)、高齢者用ソーシャル・サポート尺度、生活満足度尺度(LSI-K)である。

分析は、調査項目の全体を把握するためすべての項目において単純集計を行った。統計処理は、表計算ソフト Excel を用いてデータセットを作成し、統計解析ソフト(SPSS 11.5J for Windows)を使用した。性別による差の有意性を検討するため、各指標の回答を2群したものを性別によるクロス表を作成し、単変量解析を行った。質的変数の検定では、Fisherの直接確率法を、量的変数の検討にはt検定を採用した。なお、検定の際の有意水準は5%に設定した。

### 3. 倫理的配慮

対象者には、調査の趣旨と内容の説明、プライバシー保護について、文書と口頭で説明を行った。調査票は、調査に同意した対象者だけに提出を求め、調査票の提出をもって調査への同意を得るとみなすことを伝えた。調査票は無記名とし、個人データは統計的に処理・分析し、個人が特定されないよう十分配慮した。

### 4. 研究結果

調査の結果、基本属性では「同居者の有無」「同伴者の有無」で性別との有意な関連がみられた。シニア大学へ参加したきっかけについては「他者からの勧めがあった」と回答した者が女性よりも男性で高い割合を示した。同伴者の有無について「同伴者あり」で「他者からの勧め」とは逆に男性よりも女性で高い割合となった。

健康生活習慣実践指標では、運動を行っている人は男性の方が女性より多く、逆に食事や栄養面では女性の方が考えているという、家庭での役割の男女差が示された。ソーシャル・サポートでは、受領サポートの「心配事を聞いてくれる人」「2~3日の世話をしてくれる人」「お金を貸してくれる人」、提供サポートの「気を配る」「用事を頼まれる」の項目で有意な差が認められた。また、社会とのかかわりでは男女とも全体的に高い割合を示し、「テレビの視聴頻度」「新聞購読」「便利な道具の利用」「健康への配慮」「規則正しい生活」「生活への工夫」「積極性」の項目は90%以上の高い該当率を示した。一方、「町内会等の活動への参加頻度」は18項目中もっとも低い該当率を示しており、住民に一番身近である町内会の活動等についても今後検討していく必要性が示されたものと考えられる。

地域において中高年者が自らの力を存分に発揮し、生きいきと社会参加活動に参加するためには活動の「計画」から「実施」までの全プロセスに関わることでできる体制の整備が求められる。また、男性の場合は他者からの勧めが参加行動に影響を与えている可能性が示唆され、男性へ参加を促す場合にはチラシやポスターだけでなく直接声掛けを行うなど性差に配慮した働きかけの方法等を検討していく必要があると考えられる。

中高年者の社会参加活動のためには交流関係の発展が重要であることが示唆された。